

令和7年度 岩手県水産技術センター業務方針

令和7年4月25日 作成

I 組織プロフィール

1 組織の目的・役割

「いわて県民計画（2019～2028）」、「いわて県民計画（2019～2028）第2期アクションプラン（令和5年度～令和8年度）」及び「岩手県水産試験研究中期計画（2024～2028）」に基づき、漁場環境から生産、加工、流通、消費に至るまでの一貫した調査研究と普及指導に取り組み、激変する海洋環境に対応した漁業及び水産流通・加工業の発展を支援していきます。

2 「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランにおける組織の役割

- 政策推進プラン／VI 仕事・収入／36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります／① 地域農林水産業の核となる経営体の育成 ② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成
- 政策推進プラン／VI 仕事・収入／37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります／① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進 ② 革新的な技術の開発と導入促進
- 政策推進プラン／VI 仕事・収入／38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます／① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進
- 政策推進プラン／VI 仕事・収入／39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります／② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進

3 組織や業務を取り巻く環境とその変化

(1) 東日本大震災津波等からの復興状況

ア 東日本大震災津波や度重なる台風被害等からの漁業と流通業・加工業の一体的な復興が進みましたが、海洋環境の変化により、主要魚種の漁獲量が低迷しているほか、ワカメ・ホタテガイ等の養殖生産量や、アワビ・ウニ等の漁業生産量は、震災前の水準まで回復していない状況にあります。

イ 漁業就業者は、高齢化の進行と担い手の不足により、減少傾向に歯止めがかからない状況にあります。

3 組織や業務を取り巻く環境とその変化

(2) 近年の海洋環境変化の影響

- ア 秋サケ・サンマ等の主要魚種の漁獲量が激減した一方で、マイワシ・ブリ・タチウオ等の漁獲量が増加するなど、資源動向が大きく変化しています。
- イ 春季の高水温化や夏季の異常高水温により、コンブ群落が減少し、アワビ資源は低位で推移しています。
- ウ 夏季～秋季の海水温上昇により、養殖ホタテガイのへい死が発生しています。
- エ 麻痺性貝毒の多発により、養殖ホタテガイの出荷規制が広域化かつ長期化しています。
- オ 黒潮続流の北偏、津軽暖流水の流量増加などによる急潮が頻発し、定置網等の漁具被害が発生することで漁業・漁協経営に深刻な影響を与えています。

(3) 新たな養殖業の動き

- ア 静穏水域や水温の地理的優位性を生かし、海面でのサケ・マス類養殖の規模や生産量が拡大しています。
- イ 新たな養殖品目の確立に向け、アサリの種苗生産・量産技術の開発などが進められています。
- ウ 半フリー種苗の導入によるワカメ養殖技術の改良など、高水温環境下での生産量の増加に向けた取組が進められています。

(4) 東京電力福島第一原子力発電所の影響及び為替、世界情勢の影響

- ア A L P S 処理水の海洋放出に伴う中国の日本産水産物に係る全面禁輸措置について、輸入再開の見通しが不透明な状況にあります。
- イ 円安による輸入品の価格上昇や原材料費の上昇、ロシアのウクライナ侵攻による国際情勢の不安定化や原油価格の上昇により、漁業者、流通・加工業者の経営環境が厳しくなっています。

(5) 県民の信頼回復

元職員による酒気帯び運転・死亡事故（令和2年）で失墜した県民からの信頼を取り戻すため、組織一丸となり、飲酒運転の撲滅に取り組むとともに、業務で成果を出し、公表していく必要があります。

II 本年度の業務運営方針

1 業務における主要課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、誰を、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
1 漁業経営の高度化・安定化に関する研究開発 (1) 漁業・養殖業の経営改善に関する研究	ア 養殖経営体の収益性・効率性の向上に関する研究 (R6～10) ・養殖経営体の経営改善 (対象：養殖経営体)	ア 養殖経営体の収益性・効率性の向上に関する研究 ・分析対象を拡充させたうえで、より発展的なワカメ養殖漁家の経営分析を実施 ・漁家経営の改善を念頭に置き、法人化など経営形態に関する分析を実施 (ア) 養殖経営体の収益性・効率性分析 【4～3月】 (イ) 他県等における協業化・法人化の事例等調査 【4～3月】	企画指導部
	イ 定置網漁業の収益性・効率性の向上に関する研究 (R5～10) ・定置網漁業経営体の経営改善 (対象：漁協)	イ 定置網漁業の収益性・効率性の向上に関する研究 ・県内漁協における自営定置の経営効率性や収益性に影響を及ぼす要因に関する分析を実施 ・他県等における優良経営事例の調査を通して、本県への適用可能性について検討 (ア) 漁協自営定置網の収益性・効率性分析 【4～3月】 (イ) 他県等における優良経営の事例等調査 【4～3月】	企画指導部
	ア 漁獲量が増加している魚種のマーケット開拓に関する研究 (R7～10) ・県産マダコの流通実態の解明 (対象：市場買受人等)	ア 漁獲量が増加している魚種のマーケット開拓に関する研究 ・海洋環境変動下での経営安定化を図るため、漁獲量が増加している魚種の流通・マーケティング分析を実施 (ア) 県産マダコの流通実態調査 【4～3月】 (イ) 県産マダコの価格形成要因分析 【4～3月】	企画指導部

1 業務における主要課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、誰を、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
2 食の安全・安心の確保に関する技術開発 (1) 二枚貝等の貝毒に関する研究	ア 麻痺性貝毒原因プランクトン発芽抑制技術の開発（R 6～10） ・貝毒出荷自主規制期間の短縮による養殖貝類の安定出荷 （対象：養殖経営体）	ア 麻痺性貝毒原因プランクトン発芽抑制技術の開発 ・貝毒原因プランクトンの発生量を減らすため、底生生物を活用したシスト減少効果の現場検証を実施 (ア) シスト減少効果の高い底生生物の探索 【4～3月】	漁場保全部
	イ 貝毒モニタリング調査（R 6～10） ・貝毒の発生動向に応じた養殖貝類の計画的出荷 （対象：養殖経営体）	イ 貝毒モニタリング調査 ・貝毒の発生動向に関する情報提供を行うため、貝毒関連項目（環境項目のほか、貝毒量、貝毒原因プランクトン数、Alexandrium 属シスト数）のモニタリングを実施 (ア) 貝毒プランクトン出現状況の把握及び情報提供 【4～3月】 (イ) ホタテガイ生産海域の貝毒プランクトン検査 【4～3月】	漁場保全部

1 業務における主要課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、誰を、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
3 生産性・市場性の高い産地形成に関する技術開発 (1) 環境変化に対応した技術開発 ① 海洋環境変化に対応したサケ資源の増殖技術の開発	ア サケ資源の変動要因の解明 (R 6～10) ・資源変動要因の解明及び放流技術の開発 (対象：さけ・ますふ化場)	ア サケ資源の変動要因の解明 ・サケ資源の変動要因を解明するため、これまでに集めた耳石や鱗の成長解析、水温・塩分・動物プランクトンデータの解析を実施 (ア) そ上親魚のモニタリング調査 (1回/旬) 【10～1月】 (イ) 稚魚分布・移動状況調査 【4～3月】 ・稚魚の分布密度調査 (岩手丸)：沿岸 0～5 海里で表層トロール調査 (4～5 月) ・飼育放流試験追跡調査 (北上丸)：唐丹湾、山田湾、野田湾、久慈湾での火光利用敷網調査 (4～5 月、3 月) ・北海道沿岸調査 (岩手丸)：北海道沿岸の海洋観測と表層トロール調査 (6 月) (ウ) 資源の変動要因の再検討 【4～3月】 ・親魚の鱗、稚魚耳石による成長解析 ・環境データの収集・解析	漁業資源部

1 業務における主要課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、誰を、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
3 生産性・市場性の高い産地形成に関する技術開発 (1) 環境変化に対応した技術開発 ① 海洋環境変化に対応したサケ資源の増殖技術の開発	イ 海洋環境の変化に対応できる強い種苗生産・放流技術の開発・普及 (R 6～10) ・環境変化に対応したサケ稚魚の継続的生産と資源回復の実現 (対象：さけ・ますふ化場)	イ 海洋環境の変化に対応できる強い種苗生産・放流技術の開発・普及 ・放流適期が短い環境下での回帰率向上を図るため、効果的な餌料の探索、高水温に強く、大型で遊泳力が高い種苗生産技術の開発、海中飼育技術の改良、移送放流などの試験を実施 (ア) 飼育期間中の最適飼料の探求 【4～5月、1～3月】 (イ) 遊泳力を強化した稚魚の成長及び回帰率の把握 【4～6月、3月】 (ウ) 大目網生け簀による海中飼育の成長及び行動等の比較 【4月、3月】 (エ) ふ化場間での稚魚移動・北海道沖での移送放流試験 【4～6月、3月】	漁業資源部
	ウ ふ化放流体制再編に伴うふ化場の有効活用手法の開発 (R 6～10) ・ふ化放流技術の継承及びふ化場の継続的運営の実現 (対象：さけ・ますふ化場)	ウ ふ化放流体制再編に伴うふ化場の有効活用手法の開発 ・新たなふ化放流体制下でのふ化場の有効活用を図るため、サケ稚魚の生産性向上と養殖用種苗の生産等の手法の検討を実施 (ア) 再編ふ化場の生産実態把握 【4～5月、3月】	漁業資源部

1 業務における主要課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、誰を、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
3 生産性・市場性の高い産地形成に関する技術開発 (1) 環境変化に対応した技術開発 ② 海洋環境変化に対応した磯根資源の増殖に関する研究	ア 磯根資源への海洋環境変化の影響に関する研究 (R 6～10) ・海洋環境変化の影響を考慮した資源評価と磯根資源の維持 (対象：漁協)	ア 磯根資源への海洋環境変化の影響に関する研究 ・磯根資源の資源管理を促進するため、長期にわたるモニタリング調査のデータに基づく海洋環境変化の影響を評価し、資源評価を実施 (ア) 沿岸2地区(県北部、県中部)で潜水により生息量を把握 【7～10月】 (イ) モニタリングデータの解析と海洋環境変化の影響評価 【7～3月】	増養殖部
	イ 効率的な藻場のモニタリング手法の開発 (R 6～10) ・効率的な藻場造成の促進 (対象：漁協)	イ 効率的な藻場のモニタリング手法の開発 ・藻場のモニタリングを効率化するため、環境DNAやドローンを用いた調査手法の開発を実施 (ア) 環境DNAによるコンブの資源量及び遊走子の拡散状況の把握 【7～3月】 (イ) ドローン及び水中ドローンによる藻場調査の実施 【7～9月】	増養殖部
	ウ 餌料海藻増殖手法の検討 (R 6～10) ・安定的な餌料海藻の繁茂による磯根資源の維持 (対象：漁協)	ウ 餌料海藻増殖手法の検討 ・高水温に強いアラメの増殖手法の開発と、磯焼けの解消を図るため、ウニの有効利用技術の普及を実施 (ア) アラメ種苗生産技術と藻場形成技術の開発 【4～3月】 (イ) ウニの養殖マニュアルの普及 【4～3月】	増養殖部

1 業務における主要課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、誰を、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
3 生産性・市場性の高い産地形成に関する技術開発 (1) 環境変化に対応した技術開発 ③ 海洋環境変化に対応した海藻類養殖の安定生産に関する研究	ア 養殖ワカメの増産に関する研究 (R 6～10) ・生産量の増大による漁家収入の増加 (対象：養殖経営体)	ア 養殖ワカメの増産に関する研究 ・養殖ワカメを増産するため、半フリー種苗養殖技術の導入や養殖期間延長の推進に係る取組を実施 (ア) 育種による海藻類養殖種苗の改良 【4～3月】 (イ) 半フリー種苗生産及び養殖試験の実施 【4～3月】 (ウ) 県内種苗生産施設に対する半フリー種苗の安定生産に係る指導 【5～11月】	増養殖部
	イ 海藻養殖の多様化に関する研究 (R 6～10) ・養殖種目の多様化による漁家収入の安定 (対象：養殖経営体)	イ 海藻養殖の多様化に関する研究 ・海洋環境の変化に対応した海藻類の養殖を検討するため、ワカメ以外の海藻類での半フリー種苗養殖技術の開発を実施 (ア) コンブの半フリー種苗生産及び養殖試験の実施 【4～3月】 (イ) アカモク等種苗生産及び養殖試験の実施 【4～3月】	増養殖部

1 業務における主要課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、誰を、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
3 生産性・市場性の高い産地形成に関する技術開発 (1) 環境変化に対応した技術開発 ④ 海洋環境変化に対応した貝類養殖の安定生産に関する研究	ア ホタテガイの安定生産手法の検討 (R 6～10) ・地場採苗による種苗の安定確保及び高水温対策による養殖生産の維持 (対象：養殖経営体)	ア ホタテガイの安定生産手法の検討 ・ホタテガイの安定生産を図るため、地場採苗に必要な情報を提供するとともに、海洋環境変化に対応した養殖技術の開発を実施 (ア) ラーバ調査及び付着調査による、地場採苗に必要な情報の提供 【4～8月】 (イ) ホタテガイ養殖漁場での水深別水温モニタリング 【6～11月】 (ウ) 高水温対策マニュアルの普及 【4～3月】	増養殖部
	イ 貝類養殖の多様化に関する研究 (R 6～10) ・貝類養殖の多様化による漁家収入の安定 (対象：養殖経営体)	ウ 貝類養殖の多様化に関する研究 ・環境変化や市場動向の変化に対応した貝類養殖を促すため、高水温に強い新たな種の貝類養殖技術の開発を実施 (ア) アサリの種苗生産及び養殖試験指導 【4～3月】 (イ) ヨーロッパヒラガキ種苗生産及び養殖試験 【7～3月】	増養殖部

1 業務における主要課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、誰を、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
3 生産性・市場性の高い産地形成に関する技術開発 (1) 環境変化に対応した技術開発 ⑤ 漁獲が増加している資源及び未利用資源の有効利用に関する研究	ア 漁獲が増加している資源及び未利用資源の生態特性の解明と新規漁法の導入 (R 6～10) ・漁獲が増加している資源に対応した漁具及び漁法を漁業者へ提案することによる漁業の多角化を促進 (対象：小型漁船漁業者)	ア 漁獲が増加している資源及び未利用資源の生態特性の解明と新規漁法の導入 ・海洋環境の変化に対応するため、漁獲が増加している資源に応じた漁具の改良や新たな漁法の導入の検討・普及を実施 (ア) 漁獲が増加している魚種に対応した漁具・漁法の情報収集 【4～3月】 (イ) 新たな漁具・漁法による試験操業 【4～3月】	漁業資源部
	イ 漁獲が増加している資源及び未利用資源の加工原料としての評価・加工品開発 (R 6～10) ・漁獲が増加している魚種及び低・未利用資源の利用促進 (対象：漁業者、水産加工業者)	イ 漁獲が増加している資源及び未利用資源の加工原料としての評価・加工品開発 ・前浜資源の有効利用を図るため、漁獲が増加している魚種及び低・未利用魚種の原料特性及び加工特性を把握するとともに、加工技術・加工品の開発及びマニュアル化を実施 (ア) タチウオ漁獲物の品質（剥皮状態）と貯蔵変化の把握 【4～3月】 (イ) テナガダラ等未利用魚の練り製品の適性調査を継続 【4～3月】 (ウ) タイ類の成分調査及び冷凍冷蔵中の品質変化を調査 【4～3月】 (I) マイワシの冷凍貯蔵中の品質劣化防止について検討 【4～3月】	利用加工部

1 業務における主要課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、誰を、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
3 生産性・市場性の高い産地形成に関する技術開発 (2) 水産生物の病虫害防除に関する研究	ア 海面増養殖における防疫に関する研究 (R 6～10) ・病虫害の早期発見や防除対策の実施による、種苗生産及び養殖生産の安定化 (対象：漁協、養殖経営体)	ア 海面増養殖における防疫に関する研究 ・海面増養殖（魚類、介類、藻類）における病虫害の被害を軽減するため、発生状況の把握と防除対策の検討を実施 (ア) 県内海面増養殖における魚病診断の実施 【4～3月】 (イ) マガキ卵巣肥大症のモニタリングと三倍体種苗導入による防除対策の検討 【4～3月】 (ウ) ワカメ養殖のスイクダムシ発生予測の検証 【2～4月】	増養殖部
	イ 付着生物の防除に関する研究 (R 6～10) ・付着生物被害の低減による養殖生産物の品質向上 (対象：養殖経営体)	イ 付着生物の防除に関する研究 ・養殖生産の付着物被害を軽減するため、ヨーロツパザラボヤやフジツボの付着状況の把握と、防疫対策の検討を実施 (ア) ヨーロツパザラボヤ及びフジツボの付着状況調査と付着軽減試験の実施 【4～3月】	増養殖部
4 水産資源の持続的利用に関する技術開発 (1) 漁海況の中長期的な変化とその要因に関する研究	ア 海洋観測データの収集と整理 (R 6～10) ・変化する海洋環境の理解促進と水産業の経営戦略への活用 (対象：一般県民)	ア 海洋観測データの収集と整理 ・海洋環境を把握するため、岩手丸定線観測、北上丸動物プランクトン調査を実施し、漁業者等へ広報するとともに、データベースの作成及び統計的解析を実施 (ア) 岩手丸による定線観測の実施と広報（1回／月） 【4～3月】 (イ) 北上丸による定点観測と広報（2回／月） 【4～3月】 (ウ) 急潮のモニタリングと広報（随時） 【4～3月】 (エ) モニタリングデータの整理（表層） 【4～3月】	漁業資源部

1 業務における主要課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、誰を、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
4 水産資源の持続的利用に関する技術開発 (1) 漁海況の中長期的な変化とその要因に関する研究	イ 漁獲量データの収集と整理 (R 6～10) ・ 魚市場毎の漁獲状況及び体長組成等を把握し、漁業者及び加工業者へ広報することにより、漁業及び水産加工業の経営安定を促進 ・ 長期漁獲物組成と海洋観測結果を解析することにより、漁況の予測手法の確立及び精度向上 (対象：漁業者・水産加工業者)	イ 漁獲量データの収集と整理 ・ 時期別・魚種別漁獲量を把握するため、漁獲状況を取りまとめ、漁況速報の広報を実施 ・ 漁況の予測及び精度向上を図るため、長期の漁獲物組成と海洋観測結果との統計的解析を実施 (ア) 漁況データの整理 (底びき網漁業) 【4～3月】 (イ) 漁獲物組成と海洋観測結果との統計的解析 【4～3月】	漁業資源部
	ウ 漁場探索データの収集と整理 (R 6～10) ・ 小型漁船漁業の効率的な操業の実現 (対象：小型漁船漁業者)	ウ 漁場探索データの収集と整理 ・ 漁業者の効率的な漁場探索に資するため、岩手丸でのイカ釣り及び北上丸でのイカ釣り・カゴ・延縄漁場探索調査及び広報を実施 (ア) 漁場探索調査 (イカ釣り) 実施と広報 【6～9月】 (イ) 漁場探索調査 (カゴ) の実施と広報 【5～3月】 (ウ) 漁場探索調査 (延縄) の実施と広報 【5～3月】 (I) イサダ等計量魚探データの整理 【4～3月】	漁業資源部

1 業務における主要課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、誰を、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
4 水産資源の持続的利用に関する技術開発 (2) 水産資源の持続的利用のための評価・管理技術の開発	ア 底魚資源の評価と管理に関する研究 (R 6～10) <ul style="list-style-type: none"> ・海洋環境により変動する資源の持続的利用の促進 ・漁獲が増加している資源の持続的利用の促進 (対象：漁業者) 	ア 底魚資源の評価と管理に関する研究 <ul style="list-style-type: none"> ・水産資源の持続的利用を図るため、県の資源管理対象魚種及び東北海域の資源評価対象魚種における資源評価を実施 ・変化する海洋環境に対応するため、近年、漁獲対象として期待される新規魚種等の生態学的特性（分布、成長、成熟）の把握を実施 (ア) 市場調査及び調査船調査によるモニタリングと資源評価（アイナメ、チゴダラ等は岩手県が評価担当） 【4～3月】 (イ) 県独自の資源の評価（タラ類、ヒラメ、カレイ類、ミズダコ、ケガニ等） 【4～3月】 (ウ) 漁獲対象として期待される新規魚種等の生態学的特性の把握（マダコの情報収集、漁海況予測の改良） 【4～3月】	漁業資源部

1 業務における主要課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、誰を、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
4 水産資源の持続的利用に関する技術開発 (2) 水産資源の持続的利用のための評価・管理技術の開発	イ 浮魚資源の評価と管理に関する研究 (R 6～10) <ul style="list-style-type: none"> ・海洋環境により変動する資源の持続的利用促進 ・漁獲が増加している資源の持続的利用の促進 (対象：漁業者) 	イ 浮魚資源の評価と管理に関する研究 <ul style="list-style-type: none"> ・水産資源の持続的利用を図るため、国が資源評価を行う高度回遊性魚類の定期的な精密測定を実施 ・変化する海洋環境に対応するため、近年、漁獲対象として期待される新規魚種等の生態学的特性（分布、成長、成熟）の把握を実施 (ア) 市場調査及び調査船調査によるモニタリングと資源評価（国に資料提供） 【4～3月】 (イ) 漁獲対象として期待される新規魚種等の生態学的特性の把握（マイワシの資源生態に関する情報収集） 【4～3月】 	漁業資源部
	ウ 収益性が高い磯根資源の漁獲管理方策の検討 (R 6～10) <ul style="list-style-type: none"> ・より収益性の高い漁獲管理方策の導入による漁家収入の向上 (対象：漁協) 	ウ 収益性が高い磯根資源の漁獲管理方策の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・収益性の高い磯根資源の漁獲方策を検討するため、漁獲データによる漁協単位での資源解析を実施 (ア) 資源解析によるアワビ資源動向予測と資源経済モデルによる収益性向上の取組を支援 【4月～3月】 	増養殖部

1 業務における主要課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、誰を、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
5 いわてブランドの確立を支援する水産加工技術の開発 (1) 県産水産物の特徴を生かした流通・加工技術に関する研究	ア 県産水産物の呈味成分に関する研究 (R 6～10) ・ 県産水産物の利用促進 (対象：漁業者、加工業者)	ア 県産水産物の呈味成分に関する研究 ・ 県産水産物の販路拡大等の取組を支援するため、呈味成分の分析を実施 (ア) 養殖ヨーロッパヒラガキの遊離アミノ酸組成、量 【4～3月】 把握 (イ) 養殖ワカメの種苗別遊離アミノ酸組成の把握 【4～3月】	利用加工部
	イ 県産水産物の特徴を生かした加工技術・加工品の開発に関する研究 (R 6～10) ・ 水産加工品の高度化及び高付加価値化 (対象：加工業者)	イ 県産水産物の特徴を生かした加工技術・加工品の開発に関する研究 ・ 水産加工業者の商品開発を支援するため、県産水産物の特徴を活かした加工技術・加工品の開発及びマニュアル化を実施 (ア) 企業訪問等による水産加工に関するニーズ調査の実施 【4～3月】 (イ) 県産水産物の素材を活かしたレトルト技術等による加工品開発（マニュアル普及、事例拡充） 【4～3月】	利用加工部

1 業務における主要課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、誰を、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
5 いわてブランドの確立を支援する水産加工技術の開発 (2) 低・未利用資源の有効利用に関する研究	ア 漁獲が増加している資源及び未利用資源の加工原料としての評価・加工品開発（R 6～10）【再掲】 ・漁獲が増加している魚種及び低・未利用資源の利用促進 （対象：漁業者、水産加工業者）	ア 漁獲が増加している資源及び未利用資源の加工原料としての評価・加工品開発【再掲】 ・前浜資源の有効利用を図るため、漁獲が増加している魚種及び低・未利用魚種の原料特性及び加工特性を把握するとともに、加工技術・加工品の開発及びマニュアル化を実施 (ア) タチウオ漁獲物の品質（剥皮状態）と貯蔵変化の把握 【4～3月】 (イ) テナガダラ等未利用魚の練り製品の適性調査を継続 【4～3月】 (ウ) タイ類の成分調査及び冷凍冷蔵中の品質変化を調査 【4～3月】 (エ) マイワシの冷凍貯蔵中の品質劣化防止について検討 【4～3月】	利用加工部

1 業務における主要課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、誰を、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
5 いわてブランドの確立を支援する水産加工技術の開発 (3) 県産水産物の品質の維持・安定化に関する研究	ア 養殖ワカメや塩蔵製品の品質に関する研究 (R 6～10) <ul style="list-style-type: none"> ・養殖ワカメの品質の維持・安定化及び生産量拡大 ・塩蔵ワカメの品質の維持・安定化 (対象：漁業者、加工業者) 	ア 養殖ワカメや塩蔵製品の品質に関する研究 <ul style="list-style-type: none"> ・養殖ワカメの安定生産及び増産等を支援するため、養殖ワカメの収穫時期毎の原料を把握するとともに、品質に関する研究を実施 ・漁協や漁業生産者の塩蔵製品の品質の維持・安定化を図るため、塩蔵海藻の品質に関する研究を実施 <p>(ア) 原藻 pH やクロロフィル含量の基礎データの収集 【4～3月】 及び塩蔵ワカメ製品の水分や塩分等の品質調査の実施</p>	利用加工部
	イ 塩蔵海藻の保存性に関する研究 (R 6～10) <ul style="list-style-type: none"> ・養殖ワカメの保存性の向上 (対象：漁業者、加工業者) 	イ 塩蔵海藻の保存性に関する研究 <ul style="list-style-type: none"> ・塩蔵ワカメ等の保存性の向上と品質維持を図るため、保管中に増殖する好塩性カビの増殖防止技術の普及・指導を実施 <p>(ア) 塩蔵海藻に増殖する好塩性カビの増殖防止対策マニュアルの成果普及及び業界指導 【4～3月】</p>	利用加工部

1 業務における主要課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、誰を、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
6 恵まれた漁場環境の維持・保全に関する技術開発 (1) 養殖漁場の環境評価に関する研究	ア 主要な養殖漁場における底質評価 (R 6～10) ・ 漁場の底質環境の把握による介藻類・魚類養殖生産の安定化 (対象：養殖経営体)	ア 主要な養殖漁場における底質評価 ・ 主要養殖漁場の底質環境の経年変化を把握するため、主要湾において定期的に調査、評価を実施 ・ 魚類養殖の拡大に伴う漁場環境への影響を把握するため、主要湾において定期的に調査、評価を実施 (ア) 大槌湾における底質環境調査 【9～2月】 ・ 理化学分析（全硫化物、COD、粒度組成等分析）及び底生生物分析（委託）	漁場保全部
	イ 重点監視水域の環境把握 (R 6～10) ・ 貝類養殖生産の安定化 (対象：養殖経営体)	イ 重点監視水域の環境把握 ・ 県漁場環境保全方針に定める重点監視水域である大船渡湾及び釜石湾の環境変化を把握するため、定期的に調査、評価を実施 (ア) 水質調査（水温、塩分、DO） 【4～3月】 (イ) 底質調査（全硫化物、COD、粒度組成及び底生生物分析） 【10～2月】	漁場保全部

1 業務における主要課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、誰を、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
<p>6 恵まれた漁場環境の維持・保全に関する技術開発</p> <p>(2) 養殖生産安定のための環境把握技術に関する研究</p>	<p>ア 海藻類養殖漁場における栄養塩環境予測技術の開発（R 6～10）</p> <p>・海藻類養殖の工程毎に必要とされる栄養塩情報の提供による適正な種苗管理、収穫時期の把握の実現と養殖ワカメ等の生産安定化を促進 (対象：養殖経営体)</p>	<p>ア 海藻類養殖漁場における栄養塩環境予測技術の開発</p> <p>・海藻類養殖生産量の安定・増大のため、養殖管理に必要な情報提供を実施</p> <p>(ア) 吉里吉里漁場における栄養塩調査 【4～3月】</p> <p>・水深 0、5、10、20、30mの水温、栄養塩を測定し、関係機関へ情報提供</p> <p>(イ) 沿岸定線観測による栄養塩調査 【4～3月】</p> <p>・岩手丸により採水し、栄養塩分析を行い、関係機関へ情報提供</p> <p>(ウ) 栄養塩供給予測 【9～3月】</p> <p>・水産資源研究所が開発した栄養塩供給予測モデルで栄養塩供給予測及び周知</p> <p>(I) 栄養塩測定技術講習会の開催 【9月】</p> <p>(オ) 栄養塩測定に係る指導、相談への対応 【4～3月】</p>	漁場保全部
<p>(3) 「海業」の促進に係る調査研究</p>	<p>ア 「海業」の促進に係る調査研究（R 6～10）</p> <p>・海業の促進による漁村地域における所得向上及び雇用創出の促進 (対象：漁協、市町村)</p>	<p>ア 「海業」の促進に係る調査研究</p> <p>・漁村地域における所得向上及び雇用創出を促進するため、「海業」の先進事例分析を行い、収益確保に寄与する仕組みの解明に取り組むほか、本県における適用可能性の検証を実施</p> <p>(ア) 本県における「海業」の仕組みの確立支援 【4～3月】</p> <p>(イ) 他県等における「海業」の事例等調査 【4～3月】</p>	企画指導部

1 業務における主要課題

項目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、誰を、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担当
7 漁村復興を担う地域リーダーの活動支援及び新規就業者の定着支援	ア いわて水産アカデミー研修生の知識・技術習得支援（R 6～10） <ul style="list-style-type: none"> ・地域をリードする意欲ある漁業担い手の育成と地域への定着 (対象：アカデミー修了生及び現役研修生) 	ア いわて水産アカデミー研修生の知識・技術習得支援 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業担い手対策のため、水産アカデミー運営協議会の活動支援を実施 (ア) 関係機関との連携による活動支援（集合研修の実施等） 【4～3月】 	水産業普及指導員
8 広報機能の強化	ア 広報機能の強化（R7） <ul style="list-style-type: none"> ・当センターの取組に対する理解促進 (対象：一般県民、水産関係者) 	ア 広報機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・各種情報発信ツールを用いた広報機能の強化を実施 (ア) SNSの活用による当センターや当センターの取組の積極的なPR 【4～3月】 (イ) 積極的な視察研修の受入や一般公開デーでのPR 【4～3月】 	企画指導部
9 試験研究課題の推進	ア 漁業関係者との意見交換及び試験研究実施要望の把握（R7） <ul style="list-style-type: none"> ・現場ニーズに対応した調査・研究等取組による水産業の持続的発展 (対象：漁協、市町村) 	ア 漁業関係者との意見交換及び試験研究実施要望の把握 <ul style="list-style-type: none"> ・漁協等を訪問し、試験研究成果を提供するとともに、要望の把握を実施 (ア) 成果提供と要望把握のための漁協等訪問 【5～6月】 	企画指導部

2 組織運営課題

(1) 職員憲章の実現

職員憲章	取組内容・ねらい
県民本位	<ul style="list-style-type: none">・ 漁協等に訪問し試験研究成果を提供するとともに要望を把握し、現場ニーズに対応した調査・研究等に取り組みます。・ 研究成果等を所内で共有するとともに現場へ迅速に還元し、県民へも積極的に情報発信します。
能力向上	<ul style="list-style-type: none">・ 関係大学や国の研究者等との連携を強化し、各種研究や技術開発を促進します。・ 各種学会や研修等に積極的に参加し自己の能力向上に努め、新たな課題へ果敢に挑戦します。
明朗快活	<ul style="list-style-type: none">・ 普段から円滑なコミュニケーションを図り、職員間の対話や提案を活発に行います。
法令順守	<ul style="list-style-type: none">・ 研究倫理研修を開催し公正な研究活動の実施に努め、信頼ある技術と情報を提供します。・ 交通安全研修を開催するとともに交通関係法規の遵守に努め、「飲酒運転撲滅」を推進し「無事故無違反」を実践していきます。
地域意識	<ul style="list-style-type: none">・ 被災公所に勤務する職員として、積極的に津波の伝承に努めるとともに、防災対策を実践していきます。

(2) 働き方改革の実現

項目	実施内容等	業務見直し、業務効率化に係る指標及び目標値									
業務効率化	職員の能力向上 (1) 積極的に研修や研究会に参加し、個人のスキルアップを図る。 (2) 職員間で計画的に専門技術の共有、継承・移転を図る。 (3) 職員を対象とした所内研修会を開催し、組織パフォーマンスを向上させる。(第1四半期)	・事業の進め方に関する視点									
		<table><tr><th>指標名</th><th>基準値(基準年度)</th><th>R7目標値</th></tr><tr><td>複写用紙の購入枚数</td><td>230,000枚(R2)</td><td>138,000枚</td></tr></table>	指標名	基準値(基準年度)	R7目標値	複写用紙の購入枚数	230,000枚(R2)	138,000枚			
		指標名	基準値(基準年度)	R7目標値							
		複写用紙の購入枚数	230,000枚(R2)	138,000枚							
・県民サービス向上に関する視点											
<table><tr><th>指標名</th><th>基準値(基準年度)</th><th>R7目標値</th></tr><tr><td>HP等による情報提供(海況情報等)</td><td>739回(R6)</td><td>740回</td></tr></table>	指標名	基準値(基準年度)	R7目標値	HP等による情報提供(海況情報等)	739回(R6)	740回					
指標名	基準値(基準年度)	R7目標値									
HP等による情報提供(海況情報等)	739回(R6)	740回									
		・働き方改革の推進に関する視点									
		<table><tr><th>指標名</th><th>基準値(基準年度)</th><th>R7目標値</th></tr><tr><td>1人当たり超過勤務時間数</td><td>65時間/人(R6)</td><td>65時間/人</td></tr><tr><td>1人当たり年次休暇取得日数</td><td>15日/人(R6)</td><td>15日/人</td></tr></table>	指標名	基準値(基準年度)	R7目標値	1人当たり超過勤務時間数	65時間/人(R6)	65時間/人	1人当たり年次休暇取得日数	15日/人(R6)	15日/人
		指標名	基準値(基準年度)	R7目標値							
		1人当たり超過勤務時間数	65時間/人(R6)	65時間/人							
1人当たり年次休暇取得日数	15日/人(R6)	15日/人									
ワーク・ライフ・バランス	定時退庁と有給休暇取得の促進 (1) 「岩手県水産技術センター働き方改革実現キックオフ宣言」(令和7年4月11日)に基づき、所内・船内にポスターを掲示する。 (2) 毎週水曜日と金曜日を「か・えるの日(定時退庁日)」に設定する。 (3) 全職員がタイムマネジメントを意識した働き方による計画的な休暇の取得を目指すこととし、各部長等は、率先して年次休暇を取得する等、職員が休暇を取得しやすい環境の整備に努める。 (4) 6～10月の5ヶ月間を「夏季長期連続休暇取得督励期間」と位置付け、全職員が休暇の取得計画を作成し、計画の達成を目指す。										

(3) 内部統制

内部統制の目的を達成するための年間取組目標	
年間取組目標	目標を達成するための具体的方策
・業務の効率的かつ適正な遂行	<ul style="list-style-type: none"> ・「業務委託等事業進行管理表」を用いて、当所が発注する全ての研究業務委託、施設管理業務委託、修繕工事の進捗状況を記録・管理し、事務の遅延等不適切な事案を防止する。 (実施手順) ・業務担当者は、進捗状況を記録する。 ・各担当部長は、定期的に「管理表」を確認し必要な指示を行う。 ・所長及び副所長は、定期的に「管理表」を確認し担当部長に必要な指示を行う。
・物品の適正な管理	<ul style="list-style-type: none"> ・購入物品について、複数名での納品検収を徹底するとともに、特に医薬外毒物・劇物の取扱いに関しては「岩手県水産技術センター医薬用外毒物劇物危害防止規定」に基づき、使用状況の記録、適正な保管・管理を行う。
・「私用車使用届出簿」変更の適切な手続き	<ul style="list-style-type: none"> ・「私用車使用届出簿（様式第1号）」の記載事項及び添付関係書類（車検証等）に変更が生じた場合は、再提出・再決裁を適時・適切に行う。